

# 第9期 計算書類

〔 2011年4月 1日から  
2012年3月31日まで 〕

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個別注記表

株式会社日本国債清算機関

# 貸借対照表

2012年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>76,727,954</b>	<b>流動負債</b>	<b>72,611,829</b>
現金及び預金	3,989,987	未払金	2,100
営業未収入金	129,201	未払費用	80,171
清算預託金特定資産	58,694,482	預り清算預託金	58,694,482
前日差入清算担保金特定資産	13,832,626	預り清算担保金	13,832,626
未収法人税等	58,989	繰延税金負債	2,448
未収消費税等	15,068		
その他流動資産	7,599		
<b>固定資産</b>	<b>1,035,648</b>	<b>負債合計</b>	<b>72,611,829</b>
(有形固定資産)	<b>85,721</b>	(純資産の部)	
建物	12,864	<b>株主資本</b>	<b>5,151,774</b>
器具及び備品	72,856	資本金	2,474,344
(無形固定資産)	<b>916,899</b>	資本剰余金	2,130,344
ソフトウェア	916,899	資本準備金	2,130,344
(投資その他の資産)	<b>33,028</b>	利益剰余金	547,085
長期差入保証金	32,836	その他利益剰余金	547,085
長期前払費用	171	繰越利益剰余金	547,085
繰延税金資産	20	<b>純資産合計</b>	<b>5,151,774</b>
<b>資産合計</b>	<b>77,763,603</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>77,763,603</b>

# 損益計算書

自 2011年4月1日  
至 2012年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
受 入 手 数 料		1,427,784
営 業 費 用		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,208,093
営 業 利 益		219,691
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	821	
そ の 他 営 業 外 収 益	31	853
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	14	14
経 常 利 益		220,530
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,972	2,972
税 引 前 当 期 純 利 益		217,558
法人税、住民税及び事業税		17,201
法人税等調整額		75,623
当 期 純 利 益		124,733

# 株主資本等変動計算書

自 2011年4月1日  
至 2012年3月31日

(単位：千円)

	株主資本						純資産計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金計	その他利益剰余金	利益剰余金計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	2,474,344	2,130,344	2,130,344	422,352	422,352	5,027,041	5,027,041
事業年度中の変動額							
当期純利益				124,733	124,733	124,733	124,733
事業年度中の変動額合計				124,733	124,733	124,733	124,733
当期末残高	2,474,344	2,130,344	2,130,344	547,085	547,085	5,151,774	5,151,774

## 《 個別注記表 》

1. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く） 定額法によっております。

その他の有形固定資産 定率法によっております。

##### 無形固定資産

ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 定額法

#### 2. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 3. 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 78,559 千円

2. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債務 1,134 千円

3. 清算預託金及び清算担保金

当社は、金融商品取引清算機関として、清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各清算参加者から清算預託金及び清算担保金の預託を受けております。預託される資産は金銭又は代用有価証券で、当社資産とは分別して管理を行っており、このうち金銭については、清算預託金特定資産及び前日差入清算担保金特定資産（資産）並びに預り清算預託金及び預り清算担保金（負債）に区分掲記しております。また、代用有価証券の期末日現在の時価は次のとおりです。

清算預託金代用有価証券 325,326 百万円

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高 43,435 千円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

	当 期 首 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 期 末 株 式 数
普 通 株 式	89,959 株	— 株	— 株	89,959 株
計	89,959 株	— 株	— 株	89,959 株

## 6. 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（固定）	
税務上の繰延資産	20 千円
繰延税金資産の合計	<u>20 千円</u>
繰延税金負債（流動）	
未収事業税	2,448 千円
繰延税金負債の合計	<u>2,448 千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>2,427 千円</u>

### 2. 実効税率の変更

平成 23 年 12 月 2 日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成 23 年法律第 114 号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成 23 年法律第 117 号）が公布され、平成 24 年 4 月 1 日以降開始する事業年度より、法人税率が変更されることとなっております。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成 24 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、現行の 40.69%から 38.01%に、平成 27 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については 35.64%に変更しております。

この変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が 171 千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が同額減少しております。

## 7. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

清算預託金特定資産及び預り清算預託金、並びに前日差入清算担保金特定資産及び預り清算担保金は、清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき、各清算参加者から預託を受けた資産のうち金銭にかかるものであり、その預け先については日銀当座預金に限定しております。また、これらに係る清算参加者の信用リスクは、預託の方法、所要額決定方法を規定する業務方法書並びに業務方法書に基づく規則に沿ってリスクの低減を図っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2012 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差

額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	3,989,987	3,989,987	
(2) 清算預託金特定資産	58,694,482	58,694,482	—
(3) 前日差入清算担保金特定資産	13,832,626	13,832,626	—
(4) 預り清算預託金	(58,694,482)	(58,694,482)	—
(5) 預り清算担保金	(13,832,626)	(13,832,626)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、貸借対照表計上額を時価とみなしております。

(2) 清算預託金特定資産、並びに(3) 前日差入清算担保金特定資産

決算日における預託残高(帳簿価額)を時価とみなしております。

(4) 預り清算預託金、並びに(5) 預り清算担保金

決算日に返還要請を受けた場合における支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

記載すべき事項はありません。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 57,268円02銭

2. 1株当たり当期純利益 1,386円55銭

## 10. 重要な後発事象に関する注記

記載すべき事項はありません。

## 11. 追加情報

業務方法書の規定により、清算参加者に一括清算事由等が発生した場合、当社に対する返還債務について、所定の処理が行われます。ただし、不履行損失額につき、補填しえない損失がある場合、当社は剰余金相当額から当社が定める額を負担します。さらに損失が残る場合は、非不履行参加者が損失額を補填することとなっております。なお、期末日における当社の債務引受高は、38兆9,794億円であります。

以上